

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,216,237	固定負債	8,681,850
有形固定資産	23,414,362	地方債等	6,568,447
事業用資産	7,150,977	長期未払金	-
土地	2,384,553	退職手当引当金	1,182,074
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,061,455	その他	931,329
建物減価償却累計額	△ 5,506,211	流動負債	912,745
工作物	350,870	1年内償還予定地方債等	668,134
工作物減価償却累計額	△ 152,602	未払金	116,125
船舶	123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 92	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,684
航空機	-	預り金	11,467
航空機減価償却累計額	-	その他	26,335
その他	89,493	負債合計	9,594,594
その他減価償却累計額	△ 89,493	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,881	固定資産等形成分	25,430,928
インフラ資産	15,755,834	余剰分(不足分)	△ 7,425,911
土地	550,446	他団体出資等分	-
建物	2,596,014		
建物減価償却累計額	△ 1,315,981		
工作物	28,704,865		
工作物減価償却累計額	△ 14,969,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,135		
物品	2,819,037		
物品減価償却累計額	△ 2,311,487		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	-		
投資その他の資産	801,853		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,822		
長期貸付金	8,918		
基金	752,519		
減債基金	-		
その他	752,519		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 3,375		
流動資産	3,383,374		
現金預金	2,120,331		
未収金	27,897		
短期貸付金	2,400		
基金	1,234,365		
財政調整基金	1,218,793		
減債基金	15,572		
棚卸資産	812		
その他	1,200		
徴収不能引当金	△ 3,631		
繰延資産	-		
資産合計	27,599,611	純資産合計	18,005,017
		負債及び純資産合計	27,599,611

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,038,350
業務費用	3,886,350
人件費	1,150,571
職員給与費	930,427
賞与等引当金繰入額	90,684
退職手当引当金繰入額	68,203
その他	61,257
物件費等	2,587,318
物件費	1,555,391
維持補修費	130,304
減価償却費	899,720
その他	1,903
その他の業務費用	148,461
支払利息	80,378
徴収不能引当金繰入額	4,146
その他	63,936
移転費用	4,152,000
補助金等	3,121,726
社会保障給付	1,020,966
他会計への繰出金	-
その他	9,308
経常収益	499,675
使用料及び手数料	324,215
その他	175,459
純経常行政コスト	7,538,675
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,538,711

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,854,836	25,165,138	△ 7,310,302	0
純行政コスト (△)	△ 7,538,711		△ 7,538,711	0
財源	7,482,318		7,482,318	0
税収等	4,906,142		4,906,142	0
国県等補助金	2,576,176		2,576,176	0
本年度差額	△ 56,392		△ 56,392	0
固定資産等の変動 (内部変動)		56,251	△ 56,251	
有形固定資産等の増加		892,158	△ 892,158	
有形固定資産等の減少		△ 921,842	921,842	
貸付金・基金等の増加		453,410	△ 453,410	
貸付金・基金等の減少		△ 367,475	367,475	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203,076	203,076		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,407	6,462	△ 55	
その他	△ 2,911	0	△ 2,911	
本年度純資産変動額	150,181	265,789	△ 115,609	0
本年度末純資産残高	18,005,017	25,430,928	△ 7,425,911	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,779,354
業務費用支出	2,627,354
人件費支出	1,081,598
物件費等支出	1,429,991
支払利息支出	80,378
その他の支出	35,386
移転費用支出	4,152,000
補助金等支出	3,121,726
社会保障給付支出	1,020,966
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,308
業務収入	7,981,704
税込等収入	4,909,178
国県等補助金収入	2,510,152
使用料及び手数料収入	458,524
その他の収入	103,849
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,202,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,242,508
公共施設等整備費支出	816,870
基金積立金支出	425,008
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	630
その他の支出	-
投資活動収入	423,447
国県等補助金収入	66,024
基金取崩収入	335,438
貸付金元金回収収入	3,669
資産売却収入	9,956
その他の収入	8,360
投資活動収支	△ 819,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	622,186
地方債等償還支出	611,378
その他の支出	10,809
財務活動収入	623,220
地方債等発行収入	623,220
その他の収入	-
財務活動収支	1,034
本年度資金収支額	384,323
前年度末資金残高	1,725,116
比例連結割合変更に伴う差額	1,166
本年度末資金残高	2,110,605
前年度末歳計外現金残高	6,445
本年度歳計外現金増減額	3,282
本年度末歳計外現金残高	9,726
本年度末現金預金残高	2,120,331

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、試算計上したものは備忘価額1円として整理しています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち団体へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計等（一般会計、住宅資金貸付事業特別会計）
国民健康保険特別会計
下水道事業特別会計
農業集落排水処理事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

児玉郡市広域市町村圏組合
埼玉県後期高齢者医療広域連合
埼玉県町村総合事務組合
彩の国さいたま人づくり広域連合
美里町社会福祉協議会

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結対象団体の間で内部取引として認識している金額が一致しない場合には、重要な不一致がある場合を除き、いずれかの団体等で把握された金額（例えば、一般会計側で認識している金額や、金額の大きい団体側の金額）によって相殺消去を行います。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	12,387,875	906,207	394,707	12,899,375	5,748,398	210,636	0	0	7,150,977
土地	2,355,389	39,045	9,880	2,384,553	0	0	0	0	2,384,553
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	9,778,694	284,454	1,693	10,061,455	5,506,211	209,901	0	0	4,555,244
工作物	164,176	186,694	0	350,870	152,602	705	0	0	198,268
船舶	123	0	0	123	92	31	0	0	31
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	89,493	0	0	89,493	89,493	0	0	0	0
建設仮勘定	0	396,014	383,133	12,881	0	0	0	0	12,881
インフラ資産	31,552,848	732,320	243,709	32,041,460	16,285,626	586,392	0	0	15,755,834
土地	523,575	26,972	101	550,446	0	0	0	0	550,446
建物	2,584,489	11,525	0	2,596,014	1,315,981	58,976	0	0	1,280,033
工作物	28,261,604	454,127	10,866	28,704,865	14,969,645	527,416	0	0	13,735,221
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,180	239,697	232,742	190,135	0	0	0	0	190,135
物品	2,767,085	63,083	11,130	2,819,037	2,311,487	34,249	0	0	507,550
合計	46,707,808	1,701,610	649,546	47,759,872	24,345,510	831,278	0	0	23,414,362

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	571,453	3,667,796	1,706	1,104,844	125,262	606,136	1,073,781	0	7,150,977
土地	570,966	1,317,957	1,706	184,642	77,286	65,578	166,418	0	2,384,553
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,342,452	0	920,201	25,371	360,155	907,066	0	4,555,244
工作物	486	4,109	0	0	13,002	180,373	297	0	198,268
船舶	0	0	0	0	0	31	0	0	31
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,278	0	0	9,603	0	0	0	12,881
インフラ資産	9,263,652	0	0	2,053,850	4,438,332	0	0	0	15,755,834
土地	177,466	0	0	153,116	219,864	0	0	0	550,446
建物	18,650	0	0	217,961	1,043,422	0	0	0	1,280,033
工作物	8,877,402	0	0	1,682,773	3,175,046	0	0	0	13,735,221
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,135	0	0	0	0	0	0	0	190,135
物品	0	2,352	3,365	402,620	0	69,687	29,527	0	507,550
合計	9,835,105	3,670,148	5,070	3,561,313	4,563,593	675,823	1,103,308	0	23,414,362